



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 セントラルスポーツ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4801 URL <https://www.central.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 執行役員 （氏名）後藤 聖治
問合せ先責任者 （役職名）執行役員経理部長 （氏名）安部 宏 TEL 03-5543-1803
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	46,595	2.7	1,946	△26.6	1,524	△30.1	1,359	17.1
2024年3月期	45,379	4.1	2,653	43.4	2,181	61.9	1,160	46.2

（注）包括利益 2025年3月期 1,498百万円 （20.6％） 2024年3月期 1,242百万円 （34.8％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	121.37	—	5.4	3.7	4.2
2024年3月期	103.62	—	4.8	5.2	5.8

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	41,153	25,840	62.8	2,307.04
2024年3月期	41,628	24,823	59.6	2,216.27

（参考）自己資本 2025年3月期 25,840百万円 2024年3月期 24,823百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,064	△1,953	△2,195	5,379
2024年3月期	3,120	△1,177	△2,577	7,395

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	403	34.7	1.7
2025年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	560	41.2	2.2
2026年3月期（予想）	—	20.00	—	20.00	40.00		32.0	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	24,240	4.9	1,450	110.2	1,220	159.3	770	△14.7	68.75
通期	50,500	8.4	3,030	55.6	2,550	67.3	1,400	3.0	124.99

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 有

新規1社 (社名) Refco株式会社

除外1社 (社名) Refco株式会社 (株式会社セントラルスポーツプラザと合併。株式会社セントラルスポーツプラザが存続会社)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2025年3月期	11,466,300株	2024年3月期	11,466,300株
2025年3月期	265,687株	2024年3月期	265,681株
2025年3月期	11,200,618株	2024年3月期	11,200,631株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	40,754	1.2	1,871	△21.8	1,408	△25.6	1,230	4.8
2024年3月期	40,282	4.0	2,393	40.0	1,892	58.0	1,173	63.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	109.83	—
2024年3月期	104.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	37,398	23,184	62.0	2,069.96
2024年3月期	38,488	22,425	58.3	2,002.21

(参考) 自己資本 2025年3月期 23,184百万円 2024年3月期 22,425百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	20,910	3.1	1,040	172.2	670	△14.3	59.82
通期	43,580	6.9	2,180	54.8	1,230	0.0	109.82

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照下さい。

(決算説明資料の入手方法について)

決算説明資料につきましては、2025年5月15日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益や雇用・所得環境で改善の動きが見られ、緩やかに回復基調となった一方で、継続的な物価上昇等によりサービス消費に伸び悩みが見られるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

フィットネス業界におきましては、小型店舗業態の拡大や健康志向の高まり、スポーツへの取り組みの増加などを背景に、全体として回復傾向にあります。

このような環境下、当社グループは経営理念である『0歳から一生の健康づくりに貢献する』のもと、「現在価値の最大化による顧客満足度の向上」を目標に掲げ、接客力・指導力・施設美化の強化に注力するとともに、安心・安全で快適な施設運営に努めてまいりました。

当連結会計年度中には、8月に株式会社レフコの新設分割会社であるRefco株式会社の全株式を取得し、10月には株式会社セントラルスポーツプラザを存続会社、Refco株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

店舗運営においては、新規会員の獲得、既存会員の継続率向上および退会防止に取り組むとともに、アスリート応援企画など各種イベントの開催強化や、既存店のリニューアルを積極的に推進し、顧客満足度の向上を図りました。

店舗については、2月に直営店である「ヨガピス上馬店」（東京都世田谷区）および「セントラルフィットネスクラブ千葉みなと店」（千葉市中央区）の2店舗、3月末には業務受託施設である「岬町健康ふれあいセンター」（大阪府泉南郡岬町）の運営を終了いたしました。

当連結会計年度では、直営店10店舗と業務受託店6店舗の合計16店舗を出店、直営店6店舗と業務受託店1店舗の合計7店舗の営業を終了し、その結果、当連結会計年度末時点での店舗数は、直営185店舗、業務受託65店舗、合計250店舗となりました（3月末終了の1店舗を含む）。

所属選手の競技活動におきましては、パリ2024オリンピック・パラリンピック競技大会において所属選手6名、所属コーチ2名が選出されました。体操競技では、男子団体で当社所属選手である橋本大輝選手、萱和磨選手、谷川航選手が金メダルを獲得いたしました。

競泳では3月に開催された「第100回 日本選手権水泳競技大会」において寺門弦輝選手が男子200mバタフライで優勝、飛込競技では「2024年度 翼ジャパングダイビングカップ」において金戸凜選手が女子高飛込で優勝を果たし、両選手とも2025年の世界選手権代表に内定しております。

当連結会計年度の初頭より、M&Aや新規出店、施設リニューアル等を積極に行った結果、会員数、売上とも回復傾向にあります。また、税効果会計において、現時点における将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、法人税等調整額（益）を812百万円計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は46,595百万円（前期比2.7%増）、経常利益は1,524百万円（前期比30.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,359百万円（前期比17.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ475百万円減少し、41,153百万円となりました。その主な要因は、資産の取得等により有形固定資産が361百万円、長期の繰延税金資産が874百万円増加したものの、現金及び預金が2,015百万円減少した結果、流動資産が1,698百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,491百万円減少し、15,312百万円となりました。その主な要因は、長期借入金及び資産除去債務が増加したことにより固定負債が432百万円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が減少したこと等により流動負債が1,924百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,016百万円増加し、25,840百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金877百万円及び為替換算調整勘定128百万円の増加等によるものです。この結果、自己資本比率は62.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,015百万円減少し、5,379百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,064百万円（前年同期は3,120百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,050百万円、減価償却費1,663百万円、未払金の増減額△257百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,953百万円（前年同期は1,177百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,801百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出296百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,195百万円（前年同期は2,577百万円）となりました。これは、長期借入金の返済による支出1,824百万円、配当金の支払額481百万円等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率（％）	50.6	52.5	56.1	59.6	62.8
時価ベースの自己資本比率（％）	64.1	58.6	64.8	68.2	64.8
債務償還年数（年）	—	1.8	4.2	2.1	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	10.3	3.6	5.8	4.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後））／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式総数により算出しております。

（注2）有利子負債は、連結貸借対照表中の負債のうち、利子を支払っている全ての負債であります。

（注3）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注5）2021年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後も、各種原材料費の高騰や最低賃金の引き上げに伴う人件費の増加など、対処すべき課題の改善が必要とされます。

一方で、基幹事業であるスクール事業およびフィットネス事業をはじめとしたスポーツクラブ経営事業の収益力の向上が見込まれます。また、各種イベントやツーリズム事業、オンラインサービスのさらなる拡充に加え、地域・教育分野との連携による事業展開も期待されており、新たな価値創造による収益確保の可能性が高まっております。

当社グループは、『0歳から一生の健康づくりに貢献する』という経営理念のもと、誰もが笑顔で暮らせるウェルネス社会の実現を目指し、新たな分野での事業創出および社会課題の解決に資するサービスの提供に取り組んでまいります。

翌連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高50,500百万円（当期比8.4%増）、経常利益2,550百万円（当期比67.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,400百万円（当期比3.0%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準により作成する財務諸表が当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しており、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際会計基準）の適用につきましては、国内他社の採用動向を踏まえつつ、適切に対応を検討していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,395	5,379
売掛金	1,801	2,137
商品	260	245
貯蔵品	54	52
その他	963	961
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	10,473	8,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,385	34,370
工具、器具及び備品	6,093	6,287
土地	8,413	8,536
リース資産	6,220	5,969
その他	84	76
減価償却累計額	△34,676	△35,358
有形固定資産合計	19,521	19,882
無形固定資産	428	469
投資その他の資産		
投資有価証券	200	168
繰延税金資産	237	1,111
敷金及び保証金	10,185	10,253
その他	629	539
貸倒引当金	△47	△48
投資その他の資産合計	11,205	12,025
固定資産合計	31,155	32,378
資産合計	41,628	41,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	89	122
1年内返済予定の長期借入金	1,782	343
リース債務	403	394
未払金	2,575	2,173
未払法人税等	445	419
役員賞与引当金	40	40
賞与引当金	531	398
契約負債	2,800	2,980
その他	1,493	1,366
流動負債合計	10,163	8,239
固定負債		
長期借入金	243	358
リース債務	4,104	3,854
退職給付に係る負債	124	132
資産除去債務	1,580	2,029
その他	588	699
固定負債合計	6,641	7,073
負債合計	16,804	15,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261	2,261
資本剰余金	2,273	2,273
利益剰余金	20,654	21,532
自己株式	△623	△623
株主資本合計	24,565	25,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	58
為替換算調整勘定	209	337
その他の包括利益累計額合計	257	396
純資産合計	24,823	25,840
負債純資産合計	41,628	41,153

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	45,379	46,595
売上原価	39,439	41,152
売上総利益	5,940	5,442
販売費及び一般管理費	3,286	3,495
営業利益	2,653	1,946
営業外収益		
受取利息	30	41
保険配当金	18	18
保険解約返戻金	—	30
その他	44	39
営業外収益合計	93	130
営業外費用		
支払利息	539	505
その他	26	47
営業外費用合計	566	553
経常利益	2,181	1,524
特別利益		
固定資産受贈益	10	—
関係会社清算益	—	18
特別利益合計	10	18
特別損失		
減損損失	184	210
店舗閉鎖損失	29	281
投資有価証券評価損	103	—
特別損失合計	317	491
税金等調整前当期純利益	1,874	1,050
法人税、住民税及び事業税	463	502
法人税等調整額	250	△812
法人税等合計	714	△309
当期純利益	1,160	1,359
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△0	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,160	1,359

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,160	1,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	10
為替換算調整勘定	72	128
その他の包括利益合計	82	138
包括利益	1,242	1,498
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,242	1,498
非支配株主に係る包括利益	△0	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,261	2,273	19,807	△623	23,718
当期変動額					
剰余金の配当			△313		△313
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,160		1,160
連結子会社株式の取得 による持分の増減		0			0
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	846	△0	847
当期末残高	2,261	2,273	20,654	△623	24,565

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	37	137	175	7	23,901
当期変動額					
剰余金の配当					△313
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,160
連結子会社株式の取得 による持分の増減					0
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10	72	82	△7	74
当期変動額合計	10	72	82	△7	921
当期末残高	48	209	257	—	24,823

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,261	2,273	20,654	△623	24,565
当期変動額					
剰余金の配当			△481		△481
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,359		1,359
連結子会社株式の取得 による持分の増減					
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			877	△0	877
当期末残高	2,261	2,273	21,532	△623	25,443

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	48	209	257	—	24,823
当期変動額					
剰余金の配当					△481
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,359
連結子会社株式の取得 による持分の増減					
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	10	128	138		138
当期変動額合計	10	128	138	—	1,016
当期末残高	58	337	396	—	25,840

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,874	1,050
減価償却費	1,493	1,663
減損損失	184	210
保険解約返戻金	—	△30
固定資産受贈益	△10	—
支払利息	539	505
関係会社清算損益 (△は益)	—	△18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	106	△132
未払金の増減額 (△は減少)	404	△257
店舗閉鎖損失	29	281
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9	△130
契約負債の増減額 (△は減少)	△681	127
その他	△40	△163
小計	3,909	3,105
利息の支払額	△539	△505
法人税等の支払額	△281	△540
その他	32	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,120	2,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,050	△1,801
敷金及び保証金の差入による支出	△148	△131
敷金及び保証金の回収による収入	75	166
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△296
その他	△54	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,177	△1,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,839	△1,824
長期借入れによる収入	—	500
配当金の支払額	△313	△481
その他	△424	△390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,577	△2,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	69
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△602	△2,015
現金及び現金同等物の期首残高	7,997	7,395
現金及び現金同等物の期末残高	7,395	5,379

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を連結会計年度の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)及び当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、スポーツクラブ経営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

スポーツクラブ経営事業の単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

スポーツクラブ経営事業の単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

報告セグメントが「スポーツクラブ経営事業」のみであるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

報告セグメントが「スポーツクラブ経営事業」のみであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1 株当たり純資産額	2,216.27円	2,307.04円
1 株当たり当期純利益	103.62円	121.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,160	1,359
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,160	1,359
期中平均株式数(株)	11,200,631	11,200,618

(重要な後発事象)

該当事項はありません。